



* 処理 事項	基本情報	通知書番号	管理番号	決算期

法人課税信託の契約締結・終了等届出書

令和 年 月 日 (宛先) 名古屋市 市税事務所長	本店所在地 又は住所	名古屋市 区	代表者	住所	
	市内の主たる事務所又は事業所の所在地		氏名		
	(ふりがな) 名称 又は氏名	この届出書に 応答する係、氏 名及び電話 番号		(電話)	

提出用

届出の区分	<input type="checkbox"/> ① 法人課税信託の効力が発生した ・法人課税信託に該当することとなった	<input type="checkbox"/> ② すでに法人課税信託の受託者となっている	<input type="checkbox"/> ③ 法人課税信託の終了があった ・法人課税信託に該当しなくなった
-------	---	--	--

法人課税信託の名称	
-----------	--

信託期間	年 月 日から	年 月 日まで
------	---------	---------

法人課税信託の 会計期間	月 日 から	月 日 まで
	月 日 から	月 日 まで

会計期間に係る 特例の有無	<input type="checkbox"/> 有 (会計期間の末日が営業日でない場合は翌営業日と規定されている)	<input type="checkbox"/> 無
------------------	--	----------------------------

① ・ ② の 場 合	法人課税信託の効力が生ずる日	年	月	日	
	法人課税信託に該当することとなった日	年	月	日	
	事務所又は事業所の開設年月日	年	月	日	
	法人課税信託事務に係る市内の主たる事務所又は事業所以外の事務所又は事業所	名称(屋号)			
		所在地			
		開設年月日	年	月	日
	法人課税信託の受託者が2以上ある場合	主宰受託者以外の受託者の名称又は氏名			
本店所在地又は住所		電話() -			

③ の 場 合	信託終了年月日	年	月	日
	法人課税信託に該当しなくなった日	年	月	日
	信託の終了の理由			

関与税理士氏名及び住所	電話() -
-------------	---------

併せて書類提出す	・①及び②の場合: 法人課税信託の契約に係る契約書及び約款等、登記簿謄本又は登記事項証明書(写し) ・③の場合: 法人課税信託の終了を証明する書類、登記簿謄本又は登記事項証明書(写し) その他参考資料	備考
----------	--	----

法人課税信託の契約締結終了等届出書 記載要領

1. *印の欄は、記載しないでください。
2. 「本店所在地又は住所」の欄は、本店所在地(法人の場合)または住所(個人の場合)を記載してください。
3. 「市内の主たる事務所又は事業所の所在地」の欄は、法人課税信託の事務を行う市内の主たる事務所等の所在地が、2の所在地と異なる場合に記載してください。
4. 「届出の区分」欄は、該当する□にレ印を付してください。
5. 「信託期間」の欄は、当該法人課税信託の契約または当該契約に基づく約款等に定める信託期間を記載してください。
6. 「法人課税信託の会計期間」の欄は、当該法人課税信託の契約または当該契約に基づく約款等に定める会計期間を記載してください。ただし、当該会計期間のうち最初の会計期間のみが1年を超え、かつ2年に満たない場合には、以下のように分割して記載してください。
 - ・最初の会計期間開始の日から当該会計期間の末日の1年前の日までの期間
 - ・当該会計期間の末日の1年前の日の翌日から当該会計期間の末日までの期間
7. 「会計期間に係る特例の有無」の欄は、上記「法人課税信託の会計期間」に記載した会計期間について、法人課税信託の契約または当該契約に係る約款に定める会計期間の末日が日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日、12月29日から翌年の1月3日までの日または土曜日であるときはその翌営業日を会計期間の末日とする旨の定めがある場合は「有」の□に、それ以外の場合は「無」の□にレ印を付してください。
8. 「法人課税信託の効力が生ずる日」の欄は、当該法人課税信託の効力が生ずる日(一の約款に基づき複数の信託契約が締結されるものである場合には、その最初の契約を締結した日)を記載してください。
9. 「法人課税信託に該当することとなった日」の欄は、すでに締結していた法人課税信託以外の信託が法人課税信託に該当することとなった日を記載してください。
10. 「法人課税信託に係る市内の主たる事務所又は事業所以外の事務所又は事業所」の欄は、当該法人課税信託の事務を行う市内の事務所等が2か所以上ある場合に、市内の主たる事務所等以外の事務所等について、記載してください。なお、欄が不足する場合には備考欄または適宜の用紙を使用してください。
11. 「法人課税信託の受託者が2以上ある場合」の欄は、当該法人課税信託の受託者が2以上ある場合に、主宰受託者以外の受託者の名称(法人の場合)または氏名(個人の場合)及び本店所在地(法人の場合)または住所(個人の場合)を記載してください。なお、欄が不足する場合には備考欄または適宜の用紙を使用してください。
12. 「信託終了年月日」の欄は、当該法人課税信託について信託の終了があった日を記載してください。
13. 「法人課税信託に該当しなくなった日」の欄は、受益者等が存しない信託について受益者等が存することとなった日を記載してください。

○ 添付書類

1. 「届出の区分」において「・法人課税信託の効力が発生した・法人課税信託に該当することとなった」及び「すでに法人課税信託の受託者となっている」に該当する場合は、法人課税信託の契約に係る契約書及び約款等、登記簿謄本または登記事項証明書の写しを添付してください。
2. 「届出の区分」において「・法人課税信託の終了があった・法人課税信託に該当しなくなった」に該当する場合は、法人課税信託の終了を証明する書類、登記簿謄本または登記事項証明書の写しを添付してください。

- この届出書はボールペンで記載してください。なお、温度変化により無色になるインキを用いたボールペンは使用しないでください。
- この届出書に記載された情報は、法人の同意や法令に定めがある場合を除いて、市税の課税や納税の目的以外には、利用しません。